

## 『東北ショック・ドクトリン』

古川美穂 著



岩波書店 2015年刊

評者 馬内里美\*

東日本大震災の翌週、かつて見たことのない人や車の長蛇の列を目の当たりにして思った。この未曾有の事態で、原発も TPP も仙台市地下鉄東西線も終わる。代償はあまりにも大きい、今まで止めることのできなかった巨大な流れを阻止することができる千載一遇のチャンスだと。結局、それは素人の妄想に過ぎなかった。カナダのジャーナリスト、ナオミ・クラインのいう disaster capitalism に、2005年のハリケーン・カトリーナ以降、関心を抱いていたものの、東北地方もその襲撃に見舞われるとは、震災直後には思いもよらなかった。評者自身ショック状態にいたのだらう。

本書の題名にある「ショック・ドクトリン」とは、クラインの同名の著書に由来する。彼女は、経済学者ミルトン・フリードマンと彼の弟子たちによる、衝撃的な出来事を巧妙に利用する政策をショック・ドクトリンと名付け、広範な具体例を挙げ批判した。序章で、フリードマン最晩年の提言となったハリケーン・カトリーナの被災地ニューオーリンズにおける教育民営化を取り上げている。そのうえで、副題にある disaster capitalism を「壊滅的な出来事が発生した直後、災害処理をまたとない市場チャンスと捉え、公共領域にいつせいに群がるこのような襲撃行為」とクラインは定義したが、これは、震災後に出版された邦訳では、「惨事便乗型資本主義」と訳されている。平時であれば、住民の抵抗により実現困難な政策を、「深刻な危機が到来するのを

\* 東北文化学園大学総合政策学部准教授

待ち受けては、市民がそのショックにたじろいでいる間に「民営化という「改革」を一気呵成に断行しようとするショック・ドクトリン<sup>1)</sup>。本書は、東日本大震災後、被災地において、復興を名目に進められるショック・ドクトリン、もしくは惨事便乗型資本主義の実態を報告している。

復興政策において、しばしば「創造的復興」という表現が用いられる。単なる復旧ではなく、復興を機に新しい社会、産業を目指すという。だがその名のもとで、各省庁から提案され実施される事業の実態は、被災住民が考えつかない巨大プロジェクトであり、巨額の復興予算を獲得する、被災者支援という大義名分を謳いながらも、被災者の要望を無視した形で半ば強引に進められる。まさに惨事便乗型資本主義であるといえよう。

本書は4つに大別される。メディカル・メガバンク、水産業復興特区（以下水産特区）、空港民営化、そして、大型ショッピングセンター（以下SC）の被災地進出である。

惨事便乗型資本主義の典型例は、水産特区であろう。震災2か月後の東日本大震災復興構想会議で村井嘉浩宮城県知事が提唱した。民間資本を漁場に呼び込み、参入企業に特定区画漁業権を知事が直接免許するという構想である。対して漁業関係者は、被災に加え、条件の有利な企業との競争を余儀なくされる、と反対した。

水産業の抜本的構造改革には、原型があると言われている。2007年の経団連のシンクタンク日本経済調査協議会の水産業改革高木委員会の緊急提言である。本書には書かれていないが、震災3か月後、水産業改革高木緊急委員会は緊急提言を発表している。新規参入促進のため漁業権を広く民間企業へ開放し、漁港の集約化など、効率化、大型化を目指すべきである、と提言した。一方、反対する全国漁業協同組合連合会は、復興の主体は「地域の実情を熟知し、将来ともにこの地域に暮らす人々」であるべきとの立場で、漁協は漁場管理と漁業調整という公的役割を担ってきたと反論した<sup>2)</sup>。結局、一社のみ

1) Klein, Naomi [2007] *The Shock Doctrine : The Rise of Disaster Capitalism*, New York: Henry Holt and Company (クライン, ナオミ, 幾島幸子・村上由見子訳 [2011], 『ショック・ドクトリン 惨事便乗型資本主義の正体を暴く』岩波書店) 邦訳 p.3-7.

2) 農林環境課(諸橋邦彦) [2012], 「水産業の復興をめぐる論点」, 『調査と情報 - ISSUE BRIEF - No.751』国立国会図書館 dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\_3491729\_po\_0751.pdf?contentNo=1 加瀬和俊 [2011] 「漁業権「開放」は日本漁業をどう変えるか」, 『世界』第822号, pp.50-60.

の参加で水産特区は始まった。

一方、大型SCの被災地出店は、消費者と自治体から歓迎されている。2014年に釜石市と陸前高田市で大型SCが開店した。また、いわき市でも小名浜港背後地開発事業として開業予定であるが、そのSCでは津波避難ビルの機能を設け、防災機能も果たすという。釜石の場合、市が防災対策費を助成した。

しかし、個人商店にとってはどうか。商店街は地域の祭りなどの伝統行事に大きな役割を果たしてきた。しかしながら、すでに人口減少や不況で苦戦しているなかで津波被害に遭った個人商店が、新しく土地を求め、店を再建するのは非常に困難である。大型SC進出は、商店街にとっては新たな津波襲来に等しい。大型SCは地域の市場を独占するようになるが、運営効率が悪化すれば、撤退もありうる。本書では、各地の商店主たちの大型SC撤退に対する懸念の声が取り上げられる。

また、看過できないのが、大型SC建設のために土地の用途規制を緩和したことである。釜石では、復興特区制度の特例として規制緩和し工業用地に、陸前高田の場合は農地、小名浜は準工業用地に建設された。

用地転用に関して、青森県六ヶ所村核燃料再処理工場稼働に反対している漁業関係者の危惧の声を、評者は耳にした。前述の高木委員会の緊急提言により、企業が漁業権を獲得すると、いずれ原発建設が可能になるというのである。これを杞憂と断言できるだろうか。漁業権が企業の手集中すると、漁場が、漁業とは別目的の沿岸開発事業に奪われる可能性も研究者から指摘されている<sup>3)</sup>。街から離れている沿岸部は迷惑施設の建設地にされる恐れもある。惨事便乗型資本主義の実例を知るにつけ、その可能性は否定できない。

惨事便乗型資本主義としては一見理解しがたいが、深刻な問題をはらんでいるのが東北メディカル・メガバンクである。ここには、医療を産業にしようとする国家戦略が垣間見える。元来、文部科学省管轄下のプロジェクトを、震災後に東北大学が提案し、村井知事が「創造的復興」の一環として政府に要望したとされる。10年間で500億円近くもの巨額の復興予算を用いて行われるのは、大規模ゲノムコホートとバイオバンクの複合事業である。被災地で

---

3) 加瀬 [2011], pp.59-60.

計15万人もの住民を対象に遺伝子採取をして、生体資料および情報のデータベース化を行い、予防医学の基盤を作るというものである。また被災地の電子カルテと情報ネットワークを構築する、総務省管轄のICT（情報通信技術）化計画も進められる。

問題は多くかつ重大である。まず、被災者のニーズとは関係ない巨大研究プロジェクトに対して、なぜ巨額の復興予算が用いられるのか。被災地で求められているのは、標準医療の充実である。しかし、被災地への医師派遣等の医療支援は喧伝されるが、名目でしかないのではないか。一方で、被災住民が継続を要望してきた医療費窓口負担免除は打ち切られる。また、マイナンバー制度における情報管理に対する懸念が払拭できないなかで、情報セキュリティ管理の問題も指摘されている。そして、何よりも、被災地住民を遺伝子研究対象にするのは、倫理的に問題ではないか。社会的弱者を対象とする医学研究に制限を課すヘルシンキ宣言に抵触しているとの指摘がある<sup>4)</sup>。また保健師アンケート調査からも、被験者の参加同意説得は十分に得られていないことがうかがえる<sup>5)</sup>。本書でも、遺伝子研究の説明を十分に受けたとの認識の薄い住民たちの声が紹介されている。医療を遺伝子ビジネスなどの産業に役立てようとする国家的戦略の巨大プロジェクトが「復興事業」として、明確な同意のないままの住民を研究対象として巻き込んでいるのである。

本書で取り上げる神戸の事例は示唆に富む。復興の基本方針となっている「創造的復興」の原点は、阪神淡路大震災である。神戸市は震災3年後に、神戸医療産業都市構想（神戸医療産業クラスター）を発表した。ポートアイランドに、研究機関に加え高度専門病院が集積される。予算の中心は、厚生労働省ではなく経済産業省と文部科学省である。医療をビジネスとして、企業と大学が共同研究を進め、国が特区指定で支援する。ちなみにSTAP細胞事件で注目を集めた理化学研究所の研究センターもある。

ポートアイランドで生体肝移植を中心とした医療ツーリズムが計画されている。サウジアラビアの王族などの外国から来る大金持ちを当てに高度医

---

4) 東北メディカル・メガバンクを考えるフォーラム実行委員会編 [2014], 『東北メディカル・メガバンクを考える 市民フォーラム in 仙台 ―ヒト遺伝子研究の意義をまなびながら、倫理の問題を考える―』, 東北地方医療・福祉総合研究所

5) 村口至・鈴木恵子 [2014], 「東北メディカル・メガバンク事業に対する保健師アンケート分析〈概要〉」, 同上, pp.58-59.

療提供を目指す。空港はその玄関口である。宮城県も医療ツーリズムを考えていたとの指摘もある。民営化される仙台空港につきまとうカジノリゾート構想を合わせて考えると、不気味である。

何のための復興事業か、創造的復興とは何か。最先端技術で医療を産業として発展させようとする国家戦略に倫理はあるのか。莫大な予算が先制医療につき込まれる一方で、標準医療において患者は自己負担増を強いられている。このままで医療貧困大国になるのではないか。

産官学共同研究を通して、研究機関がこの戦略に従属する。国家戦略のもとで科学技術を従える企業はどこへ向かうのか。たとえて言えば、目隠しをしながら運転する自動車ではないか。実際、運転手がハンドルを離しても文字通り自動運転する自動車のテレビコマーシャルがある。「やっちゃっていいのか、ニッポン」を問い返したくなる。本書を通して、「創造的復興」の名のもとに進められている巨大復興事業の背後にある日本の姿勢も見えてくる。大学文系不要論もその延長にあるのではないか。

知るほどに気の滅入る話題が多い本書には、希望もある。岩手県宮古市重茂漁協の被災者主体の復興が紹介されている。もともと優良漁協として知られてきた。街から離れ条件的に不利だが、海の資源は豊富である。それゆえ、海の仕事にかける覚悟をもって取り組んできた歴史がある。震災後、重茂漁協は、いち早く復興に向け迅速に行動した。残された船を漁協で管理し共同利用し、水揚げも公平に分配するという方法、「共同組合方式」をとった。また、1970年代から合成洗剤追放運動を続け、福島原発事故前から反原発運動を続けている。漁民がみんなで海を守ろうとする気概がうかがえる。

ここには、自治がある。参加を基本とし、権利を守るためには責任を負う。自主独立を基本としながらも、苦労をみんなで分かち合う。他人任せにせず、自治的に運営していく重茂漁協のような草の根の組織が目指す復興。それは、上からの国家・企業中心の復興と対照的である。評者が震災直後に思ったことは妄想ではなく、未来への手がかりが実際にある、と信じるための寄り辺としたい。